

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社ホットマン 上場取引所 東
 コード番号 3190 URL http://www.yg-hotman.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 伊藤 信幸
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼管理本部長 (氏名) 柳田 聡 TEL 022-243-5091
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,716	—	△382	—	△360	—	△283	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 △288百万円（－％） 28年3月期第2四半期 ー百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△39.36	—
28年3月期第2四半期	—	—

（注）当社は平成28年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第2四半期の記載及び平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	14,487	5,373	37.1	761.58
28年3月期	14,729	5,842	39.7	803.09

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 5,373百万円 28年3月期 5,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,058	1.4	359	59.7	439	18.9	162	△20.4	22.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	7,275,500株	28年3月期	7,275,500株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	220,000株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	7,206,858株	28年3月期2Q	7,275,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済環境は雇用・所得情勢が引き続き堅調に推移する中、株式・金融市場の変動の影響もあり、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの出店エリアにおきましても、長期化する消費者の節約志向に加え、消費再増税延期に伴う駆け込み需要の剥落により、売上高は低調に推移致しました。

そのような環境の中、当社グループにおきましては、会社方針に「あるもの活かし」を掲げ、今ある「人」「商品」「店舗」「資産」「技術」「信用」を最大限に活用し、売場の改装を始めサービスの提供を中心に強化をはかって参りました。

平成28年8月にスクラップアンドビルドにより、仙台市若林区にあるTSUTAYA沖野店を退店し、同年9月同区にTSUTAYA仙台荒井店を出店致しました。当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、イエローハットが85店舗、TSUTAYAが蔦屋書店(連結子会社)を含め10店舗、アップガレージが7店舗、カーセブンが3店舗、ダイソーが2店舗、自遊空間が1店舗、宝くじ売場が5店舗、セガが1店舗の合計114店舗となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,716百万円、経常損失は360百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は283百万円となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[イエローハット]

当社グループの主たる事業であるイエローハット事業におきましては、重点販売として、中長期で取り組んでいる車検・整備を中心としたカーメンテナンスの充実に加え、サービス関連商品の販売強化をはかって参りました。昨今の交通事情の変化や新たなインフラに伴い、ドライブレコーダー等の高粗利商品の販売が比較的好調であったものの、消費者の節約志向が長期化する中、ナビゲーションやアルミホイール等の高額商品の売上は依然として厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,635百万円、セグメント損失(営業損失)は206百万円となっております。

[TSUTAYA]

TSUTAYA事業におきましては、平成28年8月にTSUTAYA沖野店を退店し、同年9月に当社TSUTAYA事業最大の売場面積を誇るTSUTAYA仙台荒井店を出店致しました。主力である書籍は安定的に販売できたものの、高粗利のレンタル売上高が低迷致しました。また、平成28年3月末に営業を開始致しました連結子会社である(株)多賀城蔦屋書店が運営する蔦屋書店におきましても、同様の推移となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,213百万円、セグメント損失(営業損失)は14百万円となっております。

[アップガレージ]

アップガレージ事業におきましては、売場の改装と買取強化に注力したこと並びにアップガレージ秋田店(平成27年9月に出店)の軌道化により、売上高は比較的順調に推移致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高440百万円、セグメント損失(営業損失)は7百万円となっております。

[その他]

ダイソー事業におきましては、季節に合わせた売場の改装に加え、陳列商品の改善に伴い、売上高は順調に推移致しました。

カーセブン事業、自遊空間事業及び宝くじ事業におきましては、売上高は低調に推移致しました。

不動産賃貸事業におきましては、順調に推移致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高426百万円、セグメント利益(営業利益)は43百万円となっております。

なお、前第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は294百万円減少し、7,373百万円(前連結会計年度末7,668百万円)となりました。これは主に、商品が267百万円増加したものの、売掛金が185百万円、未収入金(その他の流動資産)が398百万円減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は52百万円増加し、7,114百万円(前連結会計年度末7,061百万円)となりました。これは主に、工具、器具及び備品(その他の有形固定資産)が63百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産残高は14,487百万円(前連結会計年度末14,729百万円)となりました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は284百万円増加し、5,840百万円(前連結会計年度末5,555百万円)となりました。これは主に、未払法人税等が218百万円減少したものの、短期借入金が500百万円増加したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は57百万円減少し、3,273百万円(前連結会計年度末3,330百万円)となりました。これは主に、長期借入金が76百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計残高は9,114百万円(前連結会計年度末8,886百万円)となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は469百万円減少し、5,373百万円(前連結会計年度末5,842百万円)となりました。これは主に、自己株式を108百万円取得し、親会社株主に帰属する四半期純損失を283百万円計上及び剰余金の配当を72百万円支払ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業のイエローハット事業において、主力商品であるスタッドレスタイヤの販売時期が11月から12月に集中するため、通常第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失へ与える影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,794	757,962
売掛金	536,143	350,846
商品	5,185,651	5,453,015
貯蔵品	1,751	1,380
その他	1,089,991	810,482
流動資産合計	7,668,331	7,373,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,665,247	2,681,237
土地	1,868,902	1,868,902
その他(純額)	365,883	397,913
有形固定資産合計	4,900,033	4,948,053
無形固定資産		
のれん	30,322	25,268
その他	26,802	24,897
無形固定資産合計	57,124	50,166
投資その他の資産	2,104,180	2,116,080
固定資産合計	7,061,338	7,114,300
資産合計	14,729,670	14,487,987
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,047,462	989,521
短期借入金	2,250,000	2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,068,100	1,060,600
未払法人税等	261,218	43,066
賞与引当金	81,666	109,666
ポイント引当金	238,282	252,919
その他	609,172	635,119
流動負債合計	5,555,903	5,840,894
固定負債		
長期借入金	1,866,050	1,789,750
退職給付に係る負債	946,669	976,481
役員退職慰労引当金	133,926	135,153
資産除去債務	143,192	144,675
その他	241,079	227,675
固定負債合計	3,330,917	3,273,736
負債合計	8,886,820	9,114,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,645	1,910,645
資本剰余金	500,645	500,645
利益剰余金	3,355,817	2,999,416
自己株式	-	△108,380
株主資本合計	5,767,109	5,302,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,176	94,817
退職給付に係る調整累計額	△28,435	△23,787
その他の包括利益累計額合計	75,740	71,029
非支配株主持分	-	-
純資産合計	5,842,849	5,373,356
負債純資産合計	14,729,670	14,487,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,716,993
売上原価	4,890,885
売上総利益	3,826,107
販売費及び一般管理費	4,208,388
営業損失(△)	△382,280
営業外収益	
受取手数料	15,347
産業廃棄物収入	11,688
その他	17,395
営業外収益合計	44,431
営業外費用	
支払利息	21,106
その他	1,740
営業外費用合計	22,846
経常損失(△)	△360,695
特別利益	
受取保険金	1,300
特別利益合計	1,300
特別損失	
固定資産除却損	2,398
賃貸借契約解約損	7,881
災害による損失	1,471
その他	13
特別損失合計	11,764
税金等調整前四半期純損失(△)	△371,160
法人税、住民税及び事業税	23,310
法人税等調整額	△110,823
法人税等合計	△87,513
四半期純損失(△)	△283,646
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△283,646

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△283,646
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△9,358
退職給付に係る調整額	4,647
その他の包括利益合計	△4,710
四半期包括利益	△288,357
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△288,357
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	イエローハ ット	TSUTAYA	アップガレ ージ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,635,876	1,213,956	440,228	8,290,061	426,931	8,716,993	—	8,716,993
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,170	855	1,585	12,611	5,925	18,537	△18,537	—
計	6,646,047	1,214,811	441,814	8,302,673	432,857	8,735,530	△18,537	8,716,993
セグメント利益 又は損失(△)	△206,003	△14,767	△7,160	△227,931	43,806	△184,124	△198,156	△382,280

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイソー事業、自遊空間事業及び保険収入等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△198,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

事業分離

平成28年10月12日、当社は連結子会社である株式会社多賀城葛屋書店（以下、㈱多賀城葛屋書店）（宮城県）の全株式を株式会社TSUTAYA（以下、㈱TSUTAYA）（東京都）に譲渡致しました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先の企業名

㈱TSUTAYA

② 分離した事業の内容

葛屋書店（宮城県多賀城市）の運営

③ 事業分離を行った主な理由

㈱多賀城葛屋書店は当社と㈱TSUTAYAの合弁会社であり、出資比率は当社66.6%、㈱TSUTAYA33.4%となっております。

当社と㈱TSUTAYAは、当社が現在運営中のTSUTAYA店舗（9店舗）のFC契約を結んでおり相互に店舗運営に関して良好な関係性を保ち店舗発展に対して協力的に推進しております。今後のTSUTAYA事業の発展を考えると、平成28年9月21日にオープン致しました当社最大規模の「TSUTAYA仙台荒井店」に経営資源を集中するべきと協議し発展的に合弁契約を解消することと致しました。

当社が保有する㈱多賀城葛屋書店の全株式を㈱TSUTAYAに譲渡し、合弁契約を解消致しました。これにより、㈱多賀城葛屋書店は当社の関係会社から除外されます。

④ 事業分離日

平成28年10月12日

⑤ 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施する予定の会計処理の概要

株式を譲渡するに当たり、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき会計処理をする予定です。

なお、当該譲渡に係る移転損益は現在算定中です。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

TSUTAYA事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	90,915千円
営業損失	28,803 〃